



## “県民の暮らしを守る”

### 物価高対策としての緊急大型補正予算を可決・成立!!

令和7年12月定例議会(12月1日~12月18日)においては、新政権の総合経済対策の裏付けとなる2025年度補正予算が12月16日に参議院本会議で可決・成立したことを受け、本県も物価高対策を柱とする追加の補正予算を審議。一般会計1,477億835万円、特別会計1,530万円、企業会計6億9,087万円を合わせた、総額1,484億1,453万円を賛成多数で可決しました。

また、同意案件として収用委員会の現委員の後任として、新たに元愛知県福祉局長の平田雅也氏が選任されました。その他、条例案、先決案件などを審議し、全ての議案を満場一致もしくは賛成多数で可決しました。

昨年、株価高にも関わらず、円安、資材高騰、人手不足に振り回された年でありました。

また、近年の米の価格においても未だに高止まりしたままで、安値安定の兆しは未だに見えていない状況です。政府が、四苦八苦し、古米や古古米を流用し米の安定

を図ったものの、令和の米騒動は一体何だったのかいまだに出口が見えません、それに加え気候変動による農作物の高騰をはじめとする物価高は、私たちの生活を押し続け、毎日の食生活に大きな影響を及ぼしています。

兎にも角にも物価高対策が喫緊の課題であり、政府も緊急景気対策に多額の予算を振り分けましたが、しかるべきところへしっかりと行き渡り公平公正な分配になることを望むばかりです。

10月には、「カスハラ防止条例」も制定され、人手不足の中、働く人々の労働環境を改善する意味合いにおいてサービス業を中心とした職場の見守りの一助になればと期待しています。

我々「あいち民主県議団」は「アジア・アジアパラオリンピック大会」成功に向けて最後のラストスパートを駆け抜けながら、県民誰もが一歩ずつ前進できる県政を目指していきたいと考えています。

### 県民の生活と雇用を守る迅速な支援についての会派要望を知事に提出

本年も昨年に引き続いて高水準の賃上げが実現しているが、円安や人手不足などを背景として、モノやサービスの値段が賃上げを上回って上昇し続けており、県民の生活は大きく圧迫されている。

また、雇用の約7割を支える中小企業・小規模事業者では、賃上げと原材料費の上昇により、事業継続が大変厳しい状況に陥っている事業者も数多くある。

よって、長引く物価高騰から県民の生活と雇用を守り、経済の好循環と安心な暮らしを実現するため、下記事項について、措置を講じられるよう要望する。

記

- 1 市町村が実施するプレミアム商品券発行事業等に対する支援や、LPガス使用世帯に対する負担軽減を実施することで、物価高騰による日常生活への影響を最小限に抑え、県民が安定した暮らしを送れるよう取り組むこと。
- 2 賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対し、物価高騰を上回る賃上げを実現できるよう、生産性向上に向けた取組を支援し、経営改善に向けた取組を強化すること。
- 3 中小企業・小規模事業者や農林水産業者等の負担を軽減するため、特別高圧電力価格や燃料費の高騰分に対する支援を行うこと。また、医療・介護・保育施設や学校等に対しては、送迎用車両の燃料費や光熱費、食材費の価格高騰分に対する支援を強化すること。
- 4 地域住民の移動に不可欠な地域公共交通事業者や本県の経済活動を支える物流事業者に対して、燃料費高騰の緩和措置を講じること。
- 5 人件費や物価の高騰により、経営が圧迫されている医療機関や薬局などに対し、賃上げに必要な支援を実施するとともに、診療に必要な経費の物価高騰対策を講じ、地域の医療提供体制の確保と医療従事者の処遇改善を図ること。



# ●あいち民主県議団 代表質問から

(12月3日 本会議)



政策調査会長  
松本 まもる  
(名古屋市緑区 2期)

開催まで一年を切った「アジア競技大会・アジアパラ競技大会」を中心に県の取り組みを中心に大村秀章知事はじめ関係部局に考え方を尋ねました。

## アジア競技大会・アジアパラ競技大会について

### 「オペレーションセンター」の設置へ

**1** 開催まで一年を切った、アジア・アジアパラ競技大会に向け大会開催に伴う競技会場周辺の住民生活への影響を緩和するため、開催都市としてのどのように取り組んで行くのか

**知事** 大会の成功に向けましては、選手が最高のパフォーマンスを発揮できる環境をしっかりと整えることに加え、観客の円滑な移動及び会場周辺に住まいの皆様の日常生活への影響を最小限に抑えることが大変重要であり、このため本県では、開催都市である名古屋市と共同で、大会組織委員会や国、県警察、道路管理者、交通事業者等の関係者とともに観客輸送に関

する課題の検討を加速させ、安全かつ円滑な観客移動ルートの策定を進めている。

さらに、観客の移動や、これに伴う地元住民の皆様への影響低減を図る取組を実効性のあるものとするため、「都市オペレーションセンター」の設置に向けた準備を進めております。都市オペレーションセンターでは、観客移動ルート上に配置する警備員やボランティア、案内スタッフの指揮・管理を行うとともに、各競技会場周辺の観客の状況や交通・渋滞情報などを集約することで、交通障害や事故など不測の事態への対応を適切に行っていく。

## 魅力的な地域づくりと更なる愛知の発展について

**2** 大会開催時においてインバウンド需要の取り込みに向けた観光資源の磨き上げと魅力発信について

**知事** 食や産業、歴史、自然、文化など地域に根差した資源を、付加価値の高い観光コンテンツとして磨き上げるとともに、愛知なら

ではの魅力を広く発信していく、このため、県内各地の様々な観光資源を活用し、特別感のあるコンテンツ造成に取り組んで行く。

また、味噌や醤油、みりんなどの発酵食を、地域を代表する観光資源として磨き上げるため発酵食を活用したコンテンツ造成を進めている。

愛知の発酵食を活用した料理を提供する県内の飲食店と連携することで、発酵食を活用したコンテンツの更なる磨き上げに取り組んで行く。

アジア・アジアパラ競技大会などの機会を生かし、周遊観光の促進に向けた効果的なプロモーションの実施などに取り組んでいく。

## 災害関連死亡防止の県の取り組みについて

**3** 避難生活を送る場所が多様化する中で、災害関連死を防ぐため、避難者一人ひとりの事情に応じた適切な支援を行うっていく必要があると考えるが

**知事** 災害関連死を防ぐためには、避難する場所にかかわらず、避難者一人ひとりに着目した適切

な支援を行っていく必要がある、昨年度から進めている本県独自の南海トラフ地震被害予測調査では、近年の地震災害の教訓や社会状況を踏まえ、「災害関連死」を新たに被害予測項目に追加し、調査を進めているところである。

災害関連死を防ぐための対策についてもしっかりと検討してまいります。

このほかに

- ・アジア・アジアパラ競技大会の開催実績を生かしたスポーツ振興
  - ・STATION Aiの現状と今後
  - ・県農産物の輸出促進
  - ・産業廃棄物税を活用した循環型社会の実現に向けた取り組み
  - ・災害対応力強化に向けた道路の取り組み
  - ・消費生活相談
  - ・交通死亡事故抑止対策
  - ・介護人材確保
  - ・外国人児童生徒への学習支援・就労支援
- についても県の対応を尋ねました。



▲本会議の録画視聴はこちら

愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

# ●あいち民主県議団 一般質問から

(12月4・5日 本会議)

## 条例における有害図書類の名称変更を提案



河合 洋介議員  
(知多郡第1 4期)  
県青少年保護育成条例について

有害図書類という呼称について、有害という言葉が条例本旨とは別のメッセージを発し、県民に誤解を与えるとし、対外的に使用しないよう名称変更を提案した。東京都、大阪府に続く名称変更を求めたが、県は研究をしていく旨の答弁に留まり、消極的な印象を受けた。日本漫画家協会の有志の

皆さんや、出版業界などからも期待の大きい提案であり、呼称の変更は不可欠であると確信をされていることから、引き続き県当局へ求めていく。

また、要人警護に関して、県警や地元警察署の過度な負担を指摘。地元負担の軽減や、通常警察力に影響のないような体制づくり、行事主催者との連携、警護員の養成や必要な資機材の確保について質問をし、警察本部長は現状や今後の取組について答えた。

## 負担の重い自動車関係諸税の抜本的見直しを！



福田 よしお議員  
(日進市及び愛知郡 3期)  
自動車は取得時に消費税と環境性能割、保有時に自動車税種別割、車検時に重量税、使用時は揮発油税と地方揮発油税(ガソリン車)・軽油引取税(ディーゼル車)・石油ガス税(プロパン車)と消費税が課税され、ガソリン車は登録後13年、ディーゼル車は11年で自動車税種別割は

15%加算、車検時の重量税は普通車は13年経過で約39%、18年経過後さらに約11%上乘せされるなど複雑で負担の重い自動車関係諸税の見直しについて質問したところ、知事からは「経済界、JAF、労働組合団体等や趣旨に賛同する12都道府県・2政令市の知事・市長らとともに、令和8年度税制改正での抜本の見直しに向けて、あらゆる機会を通じて働きかけ、その実現に取り組む」との答弁を得た。

## 外国籍の児童生徒への学習支援について



細井 真司議員  
(刈谷市1期)  
県内で日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向。県は「日本語学習支援基金」により地域日本語教室等を助成してきたが、27年度以降は明確な方針が示されておらず、教育現場で不安の声があがっている。今後も外国籍の児童生徒に対する学習支援の継続と教育の質向上は県にとって重要な責務と考える。そこで外国籍の児童生徒

を対象とした地域日本語教室支援に関する県の今後の取り組みを質問。

大村秀章知事からは「NPOやボランティアの方々から日本語習得を手助けしているのは極めて有意義な活動。県としては今後も地域日本語教室をしっかりと支援する必要はある。2027年度以降は県が拠出して新しい基金を造成することも含め、関係機関との調整を進める」との答弁を得た。

## 地方公務員の兼業拡充に向けて



むらしま 嘉将議員  
(中川区1期)  
地方公務員の兼業に関して、一部の例外を除きほとんど認められていないのが現状です。

そんな中、本年6月に総務省から各都道府県知事に対し地方公務員の兼業に関する新たな通知が発出され、兼業の内容が社会貢献等に資するものであれば、営利企業に勤める形の兼業も、自営業を自ら営む兼業も積極的に認めていく

べきという指針が出ました。これを受けての本県の対応を質問しました。その結果、2027年度中に拡充していくという答弁が出ました。

また、県営住宅に関しても質問し、共益費の県徴収の項目拡充や増え続ける空き部屋対策として、単身者用抽選募集枠の拡大、単身者用の常時募集枠の創設や目的の使用の拡充を訴え、それぞれ前向きな答弁を得ることができました。

## あいち民主県議団は総力を上げて アジア競技大会、アジアパラ競技大会を全力で応援します!

### アジア競技大会・アジアパラ競技大会 チケット情報

#### まず応援IDを登録する

「応援ID」を登録すると競技情報(出場選手やみどころ等)各種イベント情報やグッズ情報等、大会情報が届きます。大会観戦チケットの購入手続きにはこの応援IDの登録が必要となります。

#### 「応援ID」の登録方法

大会公式チケット情報サイトにアクセスし連絡先等を登録します。

第20回アジア競技大会 (2026 / 愛知・名古屋)  
公式チケットインフォメーション

### Official Ticket Information

👉 応援ID 2025年10月20日 登録開始

アジア競技大会はこちらから

愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会  
公式チケットインフォメーション

### Official Ticket Information

👉 応援ID 2025年10月20日 登録開始

アジアパラ競技大会はこちらから

~愛知・名古屋2026大会「応援ID」~  
登録手続きを開始しました!

「応援ID」とは、大会に関わる皆様と「応援」をテーマにひとつになり、出場選手の応援や大会を盛り上げるための愛知・名古屋2026大会オリジナルのIDです。

### 来年3月! 生まれ変わる瑞穂公園

アジア競技大会・アジアパラ競技大会のメイン会場。約3万席の全席屋根付きのスタジアムを建設。自然や公園と一体となった外観デザインにより、地域の象徴となる陸上競技場として生まれ変わります。



あいち民主県議団  
**YouTube 新シリーズ公開!!**  
「となりの県議さん」

ぜひ  
ご覧下さい!!

詳しくはコチラ

愛知県民の皆さんに今よりもっと私たちの素顔と政策を知っていただくための新企画  
まっすぐでちょっとユニークでも真剣な二十七人県民目線で地域に根差した政策の実現を目指します

あいち民主県議団

### トピック

### 県政10年功労者に あいち民主県議団の5人が受賞

愛知県の県政に長年取り組んできた、あいち民主県議団の内、朝倉浩一幹事長をはじめ、以下の方々がその功績を認められ受賞されました。

左から、鳴海康弘議員、安井伸二議員、福田喜夫議員、朝倉浩一議員、黒田太郎議員、地域の皆様や働く仲間の皆様を支えられての受賞です。

引き続き皆様のお声をいただきながら頑張ってまいります。

